

# CASA 10年の歩み

## 1988年

10月 「大気問題を考える市民会議」設立  
設立総会、記念シンポジウム

### CASAの設立

1988年10月17日、1970年代から地域の  
大気汚染反対・公害被害者救済の運動に取組ん  
できた公害被害者運動と、1981年3月頃から全



国に先駆けて「フロンガス規制」、「地球温暖化問題」を取り上げてきた全大阪消費者団体連絡会をはじめとする消費者運動、そし

て、先駆的に公害問題や地球環境問題に取り組んできた科学者の運動が合流し、大阪で「大気問題を考える市民会議」が設立された。

1989年3月には「大気問題を考える全国市民会議」と改称した。さらに、1990年6月には、「地球環境と大気汚染を考える全国市民会議」に改称している。

英語名は、「Citizens Alliance for Saving the Atmosphere and the Earth」とされ、略称は「CASA」とされた。CASAとはスペイン語で「家」という意味である。



88.10.17 結成記念シンポジウム

## 1989年

2月 研究会「フロンガスとオゾン層の破壊」

3月 「CFCsに関するロンドン市民会議」に代表派遣  
「CFCsに関するロンドンシンポジウム報告会」  
「大気問題を考える全国市民会議」に改称

5月 学習会「大気汚染を考える」  
ダイキンなどにフロン問題について申入

7月 外務省、環境庁へ地球環境問題で申入  
学習会「地球環境と生態系」

9月 9カ国から海外代表を招いて、京都と大阪で「地球環境と大気汚染を考える国際市民シンポジウム」(4団体共催)

11月 第2回総会(臨時)  
学習会「ノルドベイク宣言をどうみるか」

12月 1990アースデーネットワーク発足

### 「CFCsに関するロンドン市民会議」に代表派遣

1989年3月、イギリス政府は、世界のNGOの代表を招いて「CFCsに関するロンドン市民会議」を開催した。CASAもこの市民会議に招聘された。

この会議後、様々な国際環境会議に招かれるようになり、CASAの設立の大きな目的の1つであった「海外のNGOとの交流、国際会議への積極参加」の活動が大きく進むことになった。

### 「地球環境と大気汚染を考える国際市民シンポジウム」の開催



89.9.7 国際市民シンポジウム京都会場

全国公害患者と家族の会、地球の友・日本とCASAの4団体の共催で、9月7、8日の両日にわたって、京都と大阪で国際市民シンポジウムが開催された。この国際市民シンポジウムには、9カ国から海外代表、国内からも京都会場150人、大阪1250人が参加し、「共同アピール」を採択して、大きく成功した。

1989年9月、日本政府は海外の代表を招いて「地球環境国際会議」を東京で開催した。これに対して市民の立場から地球環境問題を考えてようと、レイチェルカーソン日本協会(JRCC)、



89.9.8 国際市民シンポジウムレセプション

## 1990年

- 1月 事務所を5階507号から8階813号に移転  
西淀川公害裁判第1次訴訟結審
- 2月 「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第3回総会」(ワシントン)に代表派遣
- 3月 サラワク支援で、ニチメン、日商岩井、住友林業などに申入  
アースデー連続講座(5回開催)  
「東南アジアにおける環境破壊の実態を聞く集い」
- 4月 シンポジウム「地球を救うために何が必要か」  
アースデー1990。「アースデー1990フェスティバルin中之島」、「御堂筋パレード」(51団体、2000人参加)
- 5月 ヒューストンサミットにCASAなど7カ国のNGOの共同提言
- 6月 日本政府に「かけがえのない地球を守るために10項目署名」116,172名分を提出  
第3回総会(臨時)。「地球環境と大気汚染を考える全国市民会議」に改称
- 10月 第4回総会  
地球温暖化対策で日本政府に申入  
第2回世界気候会議(ジュネーブ)に代表派遣
- 11月 国際環境情報センター(ELCI)総会(加印)に代表派遣
- 12月 「国連環境開発会議(UNCED)に向けての集い」

## アースデー1990



## 4.22 御堂筋パレード

1989年9月8日、大阪での国際市民シンポジウムの会場で、参加者に「90年アースデー」への取組を呼びかけた。アースデーは、1970年にアメリカで取組まれ、2000万人が参加したといわれる。それから20年目の1990年のアースデーは、世界での取組が呼びかけられていた。CASAは、1989年11月に臨時総会を開催し、全力で「アースデー1990」に取組むことを決め、同年12月には「アースデー1990ネットワーク」を発足させ、アースデー国際協議会とも連絡をとりながら、準備をすすめた。1990年4月22日のアースデーには、中之島公園で「アースデー1990フェスティバルin中之島」が取組まれ、その後の「御堂筋パレード」には51団体、2000人が参加した。CASAで集約しただけでも、日本国内で約800ヶ所、50万人が参加し、国際的な連帯行動としての役割を果たすことができた。

## 日本政府への申入行動

1989年7月、国際市民シンポジウムの開催に先立ち、CASAは環境庁、外務省に、「かけがえのない地球を守るために10共同要求10項目」を申し入れた。国際市民シンポジウムのアピールも政府主催の東京会議で配布し、国連環境計画(UNEP)にも送付した。また、この「共同要求10項目署名」は、1990年6月には116,172名に達し、日本政府に提出された。また、10月には「地球温暖化対策」で政府に申入行動を行った。



10.19 環境庁への申入



10.29 第2回気候会議

## 広がる国際連帯活動

国際連帯活動は、その後も活発に続けられ、1990年2月には「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第3回総会」(ワシントン)に代表派遣、3月にはサラワク支援でニチメン、日商岩井、住友林業などに熱帯木材の輸入自粛などを申入、5月にはヒューストンサミットに向けて7カ国のNGOとの共同提言、10月にはジュネーブの第2回世界気候会議、11月にはカイロの国際環境情報センター(ELCI)総会に代表を派遣した。

1991年

- 1月 アースデー日本連絡所の集い  
湾岸戦争NOで、米・イラク両国大統領へ緊急打電
- 2月 CASA レター NO.1 発行  
「地球環境研究者会議」(地環研)設立。記念シンポジウム「地球環境の現状と未来」
- 3月 西淀川公害裁判、被告企業の公害責任を認める勝利判決
- 4月 研究会「地球温暖化・エネルギー問題」  
91年アースデー。「アース基金協会」設立総会。「マンドート1億人署名スタートの集い」
- 5月 サミット7カ国へNGOの共同提言  
ブラジルNGO準備フォーラム(リジャネイロ)に代表派遣
- 6月 「国連環境開発会議へ向けてアジア市民の集い」  
地環研研究会「地球温暖化・エネルギー問題」  
地環研研究会「地球環境資源問題」
- 7月 地環研研究会「地球温暖化・エネルギー問題」
- 8月 CASA レター NO.2 発行  
国連環境開発会議第3回準備会(ジュネーブ)に代表派遣
- 11月 CASA レター NO.3 発行  
「地球サミットを成功させる市民の集い」  
「地球サミットへの提言と行動提起」(中間報告)
- 12月 OECD 環境相会議に3NGO (CASA、EEB、ELCI) 連名で国連環境開発会議に向けた「意見書」  
世界NGO会議(パリ)に代表派遣

湾岸戦争NO!で、米、イラク両国大統領へ緊急打電

1991年は湾岸戦争で始まった。1月7日、ベルギーのアース・アクション・インターナショナルからの呼びかけに応じて、湾岸戦争回避を、ジョージ・ブッシュ米大統領と、サダム・フセインイラク大統領に緊急打電した。



CASA レター No.1



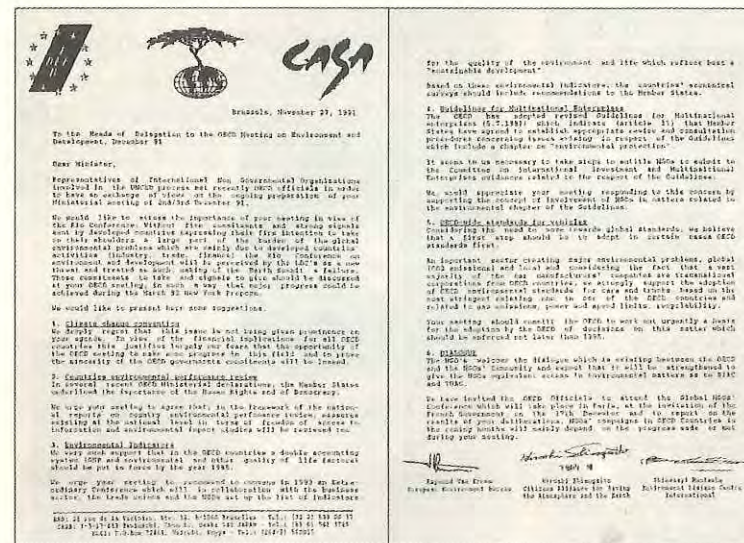
6.5 アジア市民の集い

地球サミットに向けた取組

1990年12月、「92年の環境と開発に関する国連会議に向けて」を開催し、地球サミットに向けた活動が始まった。1991年2月には、「地球環境研究者会議」が設立され、地球環境問題についての連続研究会が開催された。4月には、「アース基金協会」が設立され、地球サミットに向けた「マンドート1億人署名」がスタートした。6月には、バングラディッシュのNGOやサラワク先住民の女性たちを招いて「国連環境開発会議へ向けたアジア市民の集い」を開催し、バングラディッシュの死者20万

人を越すサイクロン被害の状況や、日本の熱帯材の輸入のため原生林が根こそぎ破壊され生存が脅かされているサラワク先住民の訴えを聞いた。さらに、11月には「地球サミットを成功させる市民の集い」が地球環境研究者会議との共催で開催され、850人が参加し、地球サミットの意義と市民の役割が討議された。また、地球サミットの期間中に世界のNGOが開催する「NGOフォーラム」の準備会合や、地球サミットに向けた国連の準備会合にも代表を派遣した。

OECD 環境相会議への提言



1991年12月のパリでOECD環境相会議に対し、国際環境連絡センター(ELCI)、ヨーロッパ環境ビューロー(EEB)、CASAの3団体で、地球サミットの成功に向けてOECDが行動するよう求める連名の意見書を提出した。

世界NGO会議(パリ)に代表派遣

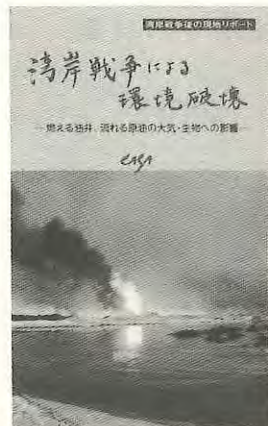
1991年12月、フランス政府の支援のもと、150カ国から862名が参加して「世界NGO会議」が開催された。この会議の目的は、①地球サミットに向けた世界のNGO運動を集約し、②NGO間のネットワークと連帯を深め、③90年代の行動計画に対するNGO戦略を確立することであった。CASAからも、代表が参加し、提言文書「かけがえのない地球を救うために」を配布した。

1992年

- 2月 「地球サミット&グローバルフォーラム'92 NGO代表団結成の集い」  
CASA レター NO. 4 発行  
ブッシュ大統領へ温室効果ガス削減を要請する書簡
- 3月 「地球サミットを成功させる市民の集い—子どもたちに青い空をinおおさか」  
米国政府からの返書
- 4月 アース・デー 1992
- 5月 「ハ°初ディスカッション—地球サミットに何を提言するか」  
CASA レター NO. 5 発行  
ビデオ「湾岸戦争による環境破壊」  
発売  
公害被害者総行動に参加。「日本政府への要請署名」(256,602名分)提出  
市民による大気汚染調査を世界に呼びかけ。世界18カ国のNGOが参加
- 6月 地球サミット(リ行'ジャネイ)に代表団派遣  
シンポジウム「地球温暖化問題に関する国際フォーラム—日本の責任を問う」(リ行'ジャネイ)  
SD(持続可能な開発)についてのシンポジウム(リ行'ジャネイ)  
ワークショップ「世界と日本の大気汚染測定ネットワーク(リ行'ジャネイ)」  
交流会「戦争による環境被害について」(リ行'ジャネイ)
- 7月 CASA レター NO. 6 発行  
「地球サミット報告会」
- 9月 「OECDとNGOの非公式会議」(ハ°リ)に代表派遣  
シンポジウム「地球サミットの到達点と今後の課題」開催  
地球環境研究者会議第2回総会
- 10月 下垣内博代表理事逝去
- 11月 パネル討論会「環境基本法を考える」  
「環境基本法」制定に対する要望書
- 12月 CASA レター NO. 7 発行  
「下垣内博さんを忍ぶ会」

地球サミット参加代表団

1992年2月、地球サミット参加代表団の結団式ともいべき「地球サミット&グローバルフォーラム'92 NGO代表団結成の集い」が開催された。公害被害者、大気汚染裁判弁護団、生協、環境団体、消費者団体、研究者、音楽家など、18団体、96名という予想をはるかに上回る参加代表団が、CASAが事務局となって結成された。



ビデオ「湾岸戦争による環境破壊」



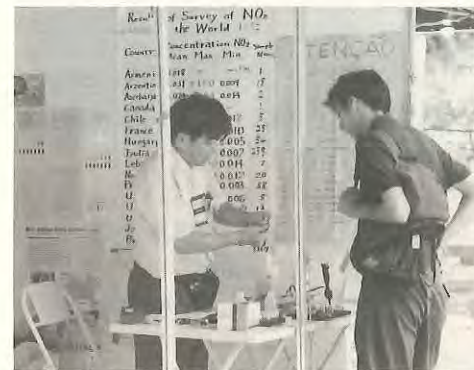
11.28 ハ°初討論会「環境基本法を考える」

地球サミット 6.3 ~ 13



温暖化シンポジウム

を繰り広げた。また、30番テントの近くには10近い日本のNGOのブースが設けられ、大気汚染の測定や展示、折り紙などが行われた。こうした日本のNGOの活動は、数あるテントの中でも最も人気のあるテントであった。CASAも、6月4日に地球環境研究会との共催で「地球温暖化問題に関する国際フォーラム」を開催した。このフォーラムの目的は、これまでの地球温暖化問題についての研究成果を踏まえて、地球温暖化問題の重要性をあらためてアピールするとともに、リオ後のNGOの地球温暖化防止のための戦略



ブースでの大気汚染測定のデモンストレーション

世界のNGOが集った「グローバル・フォーラム」は、地球サミットと並行してリオデジャネイロ市内のフラメンゴ公園で開催され、165カ国から17000人が参加したとされる。

会場には、大小様々な35のテントと650区画のブースが設けられ、ブラジル国内からの参加者を含めて連日、数万人の人々にぎわった。

日本のNGOは30番テントを貸し切り、「Japan People's Center」と名づけて、様々な団体がシンポジウムや交流会、音楽会など



ヒューマンチェーンの行動

と実践的課題を明らかにすることだった。様々な国からの数十人の参加者が最後まで熱心に討議に参加した。

また、地球サミット参加代表団の各団体は、「戦争による環境被害についての交流会」、「日本の公害経験と世界の公害被害者交流会」、「市民による大気汚染測定ネットワークの呼びかけ」、「SD(持続可能な発展)についてのシンポジウム」、「コンサート」などを開催し、いずれも大きな成功を治めることができた。

下垣内博代表理事逝去

10月2日、CASAの産みの親であり、育ての親であった下垣内博代表理事が突然の心臓発作で逝去された。12月19日には、「下垣内博さんを忍ぶ会」が持たれた。

1993年

- 1月 第5回CASA総会  
シンポジウム「リオからの出発」
- 4月 シンポジウム「よりよい環境基本法  
を目指して」  
環境基本法案に対するCASAの意見  
書発表
- 5月 CASAレターNO.8 発行  
「地球サミット資料集」出版
- 6月 第1期地球環境大学「病める地球を救  
うために」  
第1回「永続可能な開発に関する委  
員会(CSDI)」に代表派遣
- 7月 世界NGOと共同で、東京サミットに  
要望書提出  
地球環境大学第2回講座  
ドイツ、スウェーデンの都市での  
NO2調査
- 9月 地球環境大学第3回講座  
CASAレターNO.9 発行
- 10月 各政党にあてた環境基本法アンケー  
ト実施  
シンポジウム「再び、環境基本法を  
考える」  
地環研研究会「食料・農業・ODA問  
題」  
地球環境大学第4回講座
- 11月 CASAレターNO.10 発行  
地球環境大学第5回講座
- 12月 地球環境大学第6回講座



1.23 シンポジウム「リオからの出発」

環境基本法についての取組

地球サミットを受けて、環境庁は公害対策基本法と自然環境保全法を抜本的に改正する環境基本法の策定作業に入った。

CASAでは、1992年12月、公害患者会、大阪自然環境保全協会、大阪から公害をなくす会、瀬戸内の環境を守る会との共催で環境庁の担当者を招いて、パネルディスカッション「環境基本法を考える」を開催した。また、1993年4月には再度、「シンポジウム—よりよい環境基本法を目指して」を、同年10月には「シンポジウム—再び、環境基本法を考える」を開催した。また、「環境基本法」制定に対する要望書を日本政府に提出したり、環境基本法案に対するCASAの意見書、各政党へのアンケート調査を実施するなどの活動に取組んだ。

「地球サミット資料集」出版



1993年5月には、グローバルフォーラムで世界のNGOが集まって作成した「NGO条約」を翻訳した「地球サミット資料集」を出版した。



10.11 地球環境研究者会議研究会

地球環境大学の開講



6.3 地球環境大学開講

開かれた市民講座として、年6回の講座が計画された。この後、地球環境大学は毎年行われるようになった。

1993年6月、「病める地球を救うために」と題する第1期地球環境大学が開講した。リオでの地球サミットの到達点を踏まえて、私たち市民が地球規模の環境問題と足元の環境問題について、持続的に活動して行くために



受講者の様子

国連持続可能な開発委員会(CSD)への参加

1993年6月、地球サミットで合意された「アジェンダ21」をフォローする「第1回国連持続可能な開発委員会(CSD)」が開催され、CASAからも代表が参加した。以後、毎年のCSDに代表を送ることになった。